

施策評価シート（令和2年度実績）

施策名 24 地球にやさしい暮らしを実践する

		施策コード	030024
1. 施策の体系と担当課			
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち	
主管課	都市整備部 環境衛生課		
関係課			

2. 施策の目標	
10年後の目標	
<p>企業活動や市民生活全般において省エネルギーの意識が浸透し、低炭素なライフスタイルが実践されている。 公共施設からのCO2排出量が削減目標を達成しており、市域からのCO2排出量も減少している。</p>	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
<p>○省エネルギーと地球温暖化対策に率先して取り組み、情報発信を行う。 ○自然エネルギーの利用促進や家庭での省エネ推進に向け、太陽光発電や省エネ機器など効率的なエネルギー利用に対する支援を行う。 ○環境に関する情報発信を充実し、地球環境問題に一人ひとりの力で取り組む意識を醸成する。 ○市と市民、各種団体、事業者で構成される地球温暖化対策協議会を設置し、地球温暖化対策を推進する。</p>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<p>○家庭での省エネ機器や低燃費車への転換、公共交通機関の利用など、環境に配慮したライフスタイルの実践をめざす。 ○事業者はISO規格の取得やエネルギー利用の効率化など、循環型社会への取組みを推進する。</p>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
<p>国においては、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を踏まえ、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年4月には「2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度から46パーセント削減する」ことを表明した。今後、各事業において更なる削減の取組みが必要となっている。</p>	
新たな市民ニーズ	
<p>温室効果ガス削減に向けた取組みが求められている。</p>	

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		0.71		0.78	
		会計年度任用職員数			0.0		0.0	
	人件費	直接人件費	千円		4,388		4,440	
		間接人件費			695		664	
	直接事業費			688	636	688	517	928
	間接事業費				6		134	
フルコスト		688		5,725	688	5,755	928	
財源内訳	使用料及び手数料	千円						
	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）			688	5,725	688	5,755	928
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		688	636	688	517	928		
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1 市全体の温室効果ガスの排出量							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
千t-CO ₂	令和4年度	457	減少	506	463	460	457
成果指標2 公共施設からの温室効果ガスの削減率（平成28年度を基準年度とする。）							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
%	令和3年度	6.5	増加	4	5.2	6.5	-
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和2年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性	所見	
				人件費						
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込）			
環境学習事業 (環境)	子ども環境美化活動への参加人数			110	104	0	150	成果	省エネルギーの取組みを推進するため、環境学習を通じ、地球温暖化問題についてさらに理解を深めていくことが必要である。	
	R2実績	52	人	990	1,058	1,251	/	資源配分		B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	10.4%								
地球温暖化対策事業 (環境)	市施設の温室効果ガスの削減目標に対する削減量（第4期）			31	32	17	38	成果	令和2年度の温室効果ガス排出量は前年度比「1.3パーセント」、4年間で「5.2パーセント」の削減となっており、削減目標とおりに推移している。今後、国・府の方針に基づき、地球温暖化対策を推進していく必要がある。	
	R2実績	135	t-CO ₂	2,337	2,482	2,824	/	資源配分		B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	97.0%								
住宅用省エネルギー設備設置費補助事業 (環境)	補助件数			475	500	500	740	成果	太陽光発電設備及びエネファームについては、国が進める省エネルギー対策の取組みとして、今後も継続していく必要がある。	
	R2実績	17	件	1,551	1,543	1,029	/	資源配分		B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	-								
海洋プラスチックごみ対策推進事業 (環境)	啓発イベント数			0	0	1,026	0	成果	令和元年6月に「かいづかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、全庁的に啓発等に取り組んでおり、今後も事業を推進していく必要がある。	
	R2実績	18	件	0	0	0	/	資源配分		B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	-								

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	令和2年度に環境省が公表した部門別CO ₂ 排出量の現況推計資料によると、貝塚市全体の温室効果ガスの平成30年度排出量は、前年比43千t-CO ₂ 削減しており、中でも、民生部門の一般家庭において、前年比21千t-CO ₂ 削減されている。また、公共施設からのCO ₂ 排出量は、平成29年度から令和2年度までの4年間で、平成28年度比で5.2%削減することができた。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性
今後、国及び大阪府が示す方針を基に、温室効果ガス排出量の削減目標等を定めた第5期貝塚市地球温暖化対策実行計画を令和4年度に策定し、温室効果ガス排出量の削減に向け取り組んでいく。